

(財)地球環境戦略研究機関

2007年9月28日 公開セミナー「物質フローから見たアジアの環境問題;東アジア循環型社会に向けて」

東アジア循環型社会構築へ向けた課題と可能性について

(財)地球環境戦略研究機関

廃棄物・資源プロジェクト

ポリシーアナリスト

堀田康彦



(財)地球環境戦略研究機関



国際的な循環型社会構築に関連したIGESのこれまでの主な取組

- ・ 3Rイニシアティブの支援(高級事務レベル会合、アジア3R推進会議、3R国家戦略策定支援など)
- ・ 南アジア、東アジア・東南アジア3R専門家会合で、アジア各国専門家による対話を実施
- ・ IGESポリシーブリーフ「国際リサイクル特区とアジア域内ネットワークの構築」(2005年)
- ・ 将来予想されるアジア経済統合の環境影響に関する政策研究(RISPOII)の中で、循環資源の移動の問題を扱う。
- ・ アジア開発銀行と(財)地球環境戦略研究機関によるアジア3Rレポート(近日出版予定)の中での「循環資源の国際移動」に関する章(アジア経済研究所小島道一主任研究員と共著)

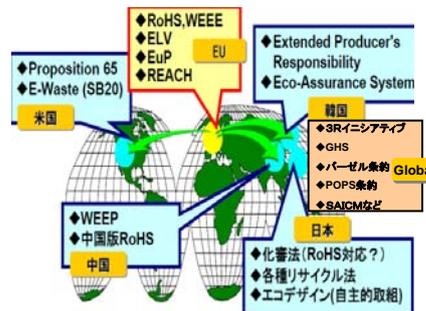
循環資源の流出の日本の循環型社会に対する影響

- 国内のリサイクルメカニズムおよび法(リサイクル費用、リサイクル関連施設・インフラへの投資、循環資源回収に投入される税などを含む)が、循環資源の輸出の増大により、徐々に害される可能性がある。
- 適正なりサイクル業者が、ビジネス上の困難に直面する可能性がある。
 - 運搬・回収の高コスト構造により、リサイクル業者・自治体が、国際競争力に欠ける可能性がある。
 - 海外での中古品市場の拡大
- 国内での包括的なリサイクル・廃棄物管理メカニズムの確立にも関わらず、海外からの非難、政治的圧力にさらされる。
- その一方で、同和エコシステム、富士ゼロックスなどに見られるように、希少資源、高品質リサイクル資源については、自主的に国際リサイクルの仕組みを作ることがビジネス上有利になる。

=グローバル化の影響は、経済の動脈から、経済の静脈(廃棄物・リサイクル問題)へと波及

1. 製品・サービスのライフサイクルの視点(統一的製品政策)の重要性

- 環境配慮設計を促進するメカニズムの導入をする必要がある。(例: 欧州のRoHS、ELV指令、中国版RoHS)
- 上流(サプライチェーン)での化学物質・有害物質関連情報を下流でも共有できるようなメカニズムを促進する必要がある。(例: MSDSとマニフェストとの連携)
- 適切なリサイクルや処理を促進するためには、有害物質とその他のフローを分離することが基本であり、化学物質管理と3Rとが連携していく必要がある。(RoHSとWEEEとの関係)



- 世界潮流を踏まえた日中韓の化学物質管理に関する国際ワークショップ(2007年3月)
(日本は、3R政策と化学物質管理政策との連携の必要性を強調)
- 国際化学物質管理戦略アジア太平洋地域会合(2007年5月予定)

出典: 日立製作所・市川芳明「製品の環境配慮設計と3R」、IGES/K-FACE 地球環境セミナー「経済のグローバル化と3Rイニシアティブの展開」、2007年1月31日

2. 越境循環資源の適切な処理の促進

3R促進は、

- (i) アジアの全体的な資源効率性を確保する上で、また、
- (ii) E-waste問題など現在すでに顕在化している問題に対応する上で重要。

そのためには、各国が他国の政策との調和を確保しつつ、先進国・発展途上国それぞれの社会・経済状況に適した仕組みを導入する必要。

- 国際貿易の中での位置付けを考慮した適切なEPRの導入。
- 先進的企業の自主的取組によるグッドプラクティスの推進。
- 地域や適正業者を限定してのリサイクル・3Rの推進(途上国に適したエコタウンの推進など)。
- インフォーマルなリサイクルセクターの自立化・近代化に対する支援。



出典: 同和鉱業



出典: M.H. Wong, "Sources, Fates and Environmental and Health Effects of Persistent Toxic Substances from E-waste Recycling", South Asia 3R Expert Workshop in Katmandu, Nepal, August, 2006

3. アジア域内の関係国際機関との連携の強化

- 環境省と協力し、アジア開発銀行 (ADB)、国連環境計画アジア太平洋事務所 (UNEP/ROAP)、国連地域開発センター (UNCRD)、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) との連携を更に強化。
- これまでの取組
 - 3R国家戦略策定支援 (UNEP; タイ・フィリピン・カンボジア、UNCRD; ベトナム・インドネシア・バングラデッシュ)
 - 南アジア3R専門家会合 (2006年8月、ネパール・カトマンズ) (ADB、UNEP、IGESとの共催)
 - 東アジア・東南アジア3R専門家会合 (2007年2月) (ADB、UNEP、UNCRD、IGESの共催)
 - ADBと3Rアジアレポートを共同出版予定
- 多様な国際機関を巻き込むことにより、3Rに関する国際的な合意を醸成すると共に各国の3Rに関するオーナーシップを強化。

